

令和 4 年度
医療介護総合確保促進法に基づく
山形県計画
【全体分】

令和 5 年 1 月
山形県

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-1 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5															
事業名	No	1	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,170,656千円																
	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備																				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域																				
事業の実施主体	医療機関																				
事業の期間	令和4年4月1日～令和8年3月31日																				
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。																				
	アウトカム指標	<table border="1"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>H27 1,153床</td> <td>→</td> <td>R7 933床</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>H27 6,158床</td> <td>→</td> <td>R7 3,121床</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>H27 1,665床</td> <td>→</td> <td>R7 2,938床</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>H27 2,435床</td> <td>→</td> <td>R7 2,275床</td> </tr> </table>					高度急性期	H27 1,153床	→	R7 933床	急性期	H27 6,158床	→	R7 3,121床	回復期	H27 1,665床	→	R7 2,938床	慢性期	H27 2,435床	→
高度急性期	H27 1,153床	→	R7 933床																		
急性期	H27 6,158床	→	R7 3,121床																		
回復期	H27 1,665床	→	R7 2,938床																		
慢性期	H27 2,435床	→	R7 2,275床																		
事業の内容	<p>急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化・連携の推進に必要な施設・設備の整備に対する支援を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>村山構想区域病院等整備事業</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>最上構想区域病院等整備事業</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>置賜構想区域病院等整備事業</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>庄内構想区域病院等整備事業</td> </tr> <tr> <td>※</td> <td>整備時期はいずれも R7 年度末まで</td> </tr> </table>						1	村山構想区域病院等整備事業	2	最上構想区域病院等整備事業	3	置賜構想区域病院等整備事業	4	庄内構想区域病院等整備事業	※	整備時期はいずれも R7 年度末まで					
1	村山構想区域病院等整備事業																				
2	最上構想区域病院等整備事業																				
3	置賜構想区域病院等整備事業																				
4	庄内構想区域病院等整備事業																				
※	整備時期はいずれも R7 年度末まで																				
アウトプット指標	対象医療機関数：2機関																				
アウトカムとアウトプットの関連	急性期病床から回復期病床への転換や回復期機能の充実に伴う急性期病床の適正化、医療機関の統合等が推進される。																				
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	各構想区域及び全県域の病床機能調整 WG の開催により関係者間の協議を図りながら、必要な施設・設備の整備費など、基金の標準事業例を踏まえた総合的な支援を行い、病床の機能分化・連携を推進する。																				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2)	(千円)															
		国 (A)		(千円)		公	383,280														
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)													
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注3)													
		その他 (C)		(千円)		574,920	(千円)														
			595,736																		
備考(注4)	基金所要額見込み (R5以降：574,920千円)																				

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分I-1用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	2	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,964千円			
	医療機関間・医療介護の連携基盤整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	郡市地区医師会、医療機関等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病床機能の分化連携を推進するためには、入院患者が病状に応じた病床機能等へ円滑に移行できるよう、医療機関間・医療介護の連携基盤の整備が不可欠である。							
	アウトカム指標	基金を活用して整備を行う不足している病床機能毎(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)の病床数 回復期の病床 H27:1,665床 ⇒ R7:2,938床						
事業の内容	医療機関間・医療介護の連携基盤を整備するための取組みとして、地域の医療機関間・医療介護の連携をコーディネートできる人材の育成、設備整備に対する支援、地域における転退院支援など医療機関間・医療介護の連携に関する協議を行う連携会議等を実施することにより、病床機能の分化連携を推進する。							
アウトプット指標	病床機能分化連携を行う医療機関 2機関							
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間・医療介護の連携基盤の整備により、病床機能分化連携を行う医療機関の増加を図り、不足する回復期病床への転換など病床機能の分化連携を進める。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	—							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公	(千円)	
				35,964			13,027	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				8,381
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注3)
その他 (C)		(千円)	3,851					
備考(注4)								

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-1 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	3	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,067千円			
	循環器病救急搬送体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域							
事業の実施主体	県、医療機関及び消防機関							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・本県は急性心筋梗塞の死亡率が高く、また高齢者数が増加傾向にあり、今後、急性心筋梗塞による死亡者数はさらに増加すると見込まれている。急性期の治療効果を高め、救命率を向上させるとともに、予後を改善し、社会復帰率を高めることが求められており、山形県地域医療構想において、傷病者の症状に応じた迅速かつ適切な救急搬送及び受入れを図るため、医療機関と消防機関との連携や医療機関相互の連携を進めていくことが定められている。</p> <p>・令和3年度に山形県循環器病対策推進計画を策定し、救急隊が医療機関への搬送途上から早期にかつ適切に救命措置を行うことが救命率の向上につながることから、病院前救護におけるメディカルコントロール体制の整備の重要性が求められ、心電図伝送システムの導入が当該計画の重点取り組み事項に位置付けられた。</p>							
アウトカム指標	急性心筋梗塞の死亡率 R2:52 → R4:52以下							
事業の内容	急性心筋梗塞の疑いがある患者の病院到着から治療開始までの時間(DTBT)を短縮するため、医療機関及び消防機関に心電図伝送システムを導入する。導入に当たっては、運用手順の取り決めによる確実なデータ伝送により、治療開始までの時間短縮や治療体制(機器の準備、スタッフ招集等)の効率化に医療機関及び消防機関が一体となって取り組むものとする。							
アウトプット指標	未導入二次医療圏 R3:3 → R4:2以下							
アウトカムとアウトプットの関連	心電図伝送システムの導入により、病院到着前に治療方針を立てることができるようになり、治療準備及び適切な搬送が可能となるため、救命率の向上と予後の改善による入院期間の短縮や速やかな在宅療養への移行が可能となる。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注3) (千円)
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)				
備考(注4)								

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分 I-2 用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	4	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,080 千円		
	病床機能再編支援給付金事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換整備を推進する必要がある。						
	アウトカム指標	令和4年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 1 医療機関 急性期病床 19 床を廃止					
事業の内容	医療機関が地域の各構想区域及び関係者間の合意の上行う自主的な病床削減や病院の統合により廃止する病床数に応じた給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 1 医療機関 (令和4年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ、自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援を行うことにより、地域医療構想の実現に向けた取り組みの促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 25,080	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 25,080		民	(千円)
		その他 (B)		(千円)			25,080
備考 (注2)							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供				標準事業例	9			
事業名	No	5	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 491千円				
	在宅医療推進協議会の設置・運営								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県・県医師会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けては在宅医療提供体制の充実が不可欠であり、多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。								
	アウトカム指標	アウトカム指標：訪問診療の実施件数 8,893件/月(H29年度)→9,671件/月(R5年度)							
事業の内容	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する多職種協働による在宅医療推進協議会を設置する。								
アウトプット指標	在宅医療推進協議会の開催回数 1回(R4年度末)								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進協議会の設置による在宅医療関係者等による多職種協働を図り、訪問診療の実施件数の増加など、在宅医療提供体制の更なる充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供				標準事業例	8	
事業名	No	6	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 24,924千円		
	在宅医療に係る医療連携体制の運営支援						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、各医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向け、それぞれの医療機関が地域における役割を踏まえ、急性期から回復期、慢性期、在宅医療まで、医療機関間・医療介護間相互の連携を一層進め、切れ目のない連携体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域連携クリティカルパスに参加している医療機関数 286機関(令和2年度末) → 305機関(令和4年度末)					
事業の内容	入院時から在宅療養に至るまでの円滑な移行を図るため、複数の医療機関・関係機関間のネットワークによる患者の診療情報の共有、共通の診療計画となる地域連携クリティカルパスや入退院調整ルールの運用促進を図るための地域の取組について支援するとともに、持続的な在宅療養に資する遠隔診療の導入・体制構築に向けたモデル事業を実施する。						
アウトプット指標	退院支援に係る施設基準を取得している病院数 33機関(令和2年度末) → 34機関(令和5年度末)						
アウトカムとアウトプットの関連	入退院時の情報共有を進めるなど、病院と地域が連携した退院支援の取組を促進し、入院しても早期に住み慣れた地域での療養や生活へ円滑に移行できる環境づくりを進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				24,924		831	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			15,785
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		24,924	(千円)	14,838			
その他(C)		(千円)					
備考(注3)							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ 居宅における医療の提供に関する事業				標準事業例	10			
事業名	No	7	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 204千円				
	救急救命体制整備促進事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地域、最上地域、置賜地域、庄内地域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	山形県では脳血管疾患による死亡率が全国最下位クラスにあり、その改善が課題となっている。 発症後の早期治療が症状の悪化防止に非常に重要であるため、家庭内における早期発見に向けた取り組みが必要である。								
	アウトカム指標	山形県における脳血管疾患における粗死亡率(人口10万人当たり) 2015年:148.3人 ⇒2022年:135人 (出典:厚生労働省人口動態統計(確定数)の概況)							
事業の内容	在宅療養者の脳卒中発症時、いち早く家族等の看護者が察知できるよう普及啓発を行う人材を育成するため、講習会を開催する。								
アウトプット指標	講習会受講者目標:25人								
アウトカムとアウトプットの関連	普及啓発を行う人材が増加することにより、多くの在宅療養者の看護者が脳血管疾患の発症をいち早く察知できるようになることから、より早期の治療が可能となる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		204			民	(千円)	
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)			(千円)
		都道府県(B)		(千円)					
		計(A+B)		(千円)					
その他(C)		(千円)							
備考(注3)									

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	—				
事業名	No	8	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500千円					
	在宅医療・緩和ケア等の連携支援									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	庄内地域									
事業の実施主体	鶴岡市立荘内病院									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	がんと診断された時から治療、在宅医療まで切れ目ないがん医療の提供が求められており、いつでもどこでも適切な医療サービスを受けられる保健医療提供体制の強化が必要となっている。									
	アウトカム指標	がんの地域連携パス運用件数の増加 (R2年度215件→R4年度255件)								
事業の内容	山形県がん診療連携指定病院である鶴岡市立荘内病院が実施する在宅療養や緩和ケア等の連携事業への補助									
アウトプット指標	地域のかかりつけ医等を対象にした研修会の参加者数50名									
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、在宅医療や緩和医療についての理解や知識を深め、指定病院と地域の医療機関との連携を強化し、がんの地域連携パスの運用増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)				
		基金	国 (A)			(千円)	公	1,667		
			都道府県 (B)			(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)				
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
備考 (注3)										

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	16
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,416千円	
	在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制の整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。					
	アウトカム指標	訪問歯科診療の実施件数(歯科介護給付費件数) 10,717件(R2年度)→12,300件(R4年度)				
事業の内容	<p>歯科衛生士が常駐する在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築に資する以下の業務を行う。</p> <p>○医科・介護等との連携調整窓口 ○在宅歯科医療希望者の窓口 ○在宅歯科医療や口腔ケア指導等を実施する歯科診療所紹介 ○在宅歯科医療機器の貸出し ○在宅歯科医療に関する広報</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度訪問歯科診療相談件数 12件 ・R4年度在宅歯科医療機器の貸出件数 50件 					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療連携室を運営し、在宅歯科医療の推進等に資する業務を行うことにより、訪問歯科診療の実施件数の維持・増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		3,416		
	基金	国(A)	(千円)	2,277	民	(千円)
		都道府県(B)	(千円)	1,139		2,277
		計(A+B)	(千円)	3,416		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)	(千円)		(千円)	2,277		
備考(注3)						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	18		
事業名	No	10	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額) 1,000千円			
	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。							
アウトカム指標	訪問歯科診療の実施件数(歯科介護給付費件数) 10,717件(R2年度)→12,300件(R4年度)							
事業の内容	在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するため、歯科医師等を対象とした当該疾患に関する知識や歯科治療技術等についての講習会(山形県在宅歯科医師等養成講習会)を実施し、在宅歯科医療について専門性を持つ歯科医師等を養成する。							
アウトプット指標	講習を受けた歯科医師等 90人(R4年度)							
アウトカムとアウトプットの関連	講習会の開催により、在宅歯科医療についての専門性を持つ歯科医師等を養成し、訪問歯科診療の実施件数の維持・増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		1,000				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県(B)				(千円)	667
			計(A+B)				(千円)	333
その他(C)		(千円)	1,000	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	667		
備考(注3)								

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	19			
事業名	No	11	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額) 7,599千円				
	在宅歯科医療を実施するための設備整備事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県、歯科診療所								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築が求められている。								
	アウトカム指標	訪問歯科診療の実施件数(歯科介護給付費件数) 10,717件(R2年度)→12,300件(R4年度)							
事業の内容	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。								
アウトプット指標	在宅歯科診療を実施する診療所への補助10か所(R4年度)								
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科診療を実施するための設備整備への補助を行うことにより、訪問歯科診療の実施件数の維持・増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)			(千円)			(千円)
		その他(C)		(千円)					
備考(注3)	※一部、過年度分の計画変更により実施する。								

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 在宅医療を支える体制整備 等				標準事業例	10
事業名	No	12	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,705千円	
	医療的ケア児支援者養成のための研修事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県医師会 山形大学医学部					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で生活する医療的ケア児を地域で支えていくためには、医療、福祉、教育、保育、行政といった多様な職種の支援が必要となるため、各分野における支援者の育成が必要となる。					
	アウトカム指標	医療的ケア児の受入が可能な障害児通所事業所の数 30か所(R4.3) → 34か所(R5.3)				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・成人在宅医に小児の在宅医療にも対応してもらうための研修を実施する。具体的には、成人在宅医の小児訪問診療に小児科主治医が同行し、小児疾患の特徴やケアの内容を伝達する。 ・各分野で支援に携わる多職種の人材確保及び質の向上のため、講義及び実習による支援者養成研修を実施し、支援に必要な医療的知識・技能を習得する。 					
アウトプット指標	研修参加者 40人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療的ケア児に対応できる支援者を養成することにより、医療的ケア児を受け入れる通所支援事業所を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,705	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 1,137		民	(千円)
		都道府県(B)	(千円) 568			1,137
		計(A+B)	(千円) 1,705			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円)			(千円) 1,137
備考(注3)						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ. 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	15		
事業名	No	13	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,044千円			
	精神障がい者の地域生活移行支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	精神科病院、精神保健福祉士協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病状は安定しているものの、退院後の受け入れ先がないなどの社会的入院患者が数多く存在している状況にあり、長期入院者等の退院促進及び地域定着の推進のための体制を整備する必要がある。							
	アウトカム指標	精神科病院在院期間1年以上の長期在院者数 1,627人(R3年度(630調査暫定値))→1,418人(R5年度)						
事業の内容	精神科医療機関の院内委員会へ入院患者本人や家族からの相談に応じ必要な情報提供を行う相談支援事業者等を招聘し地域における医療と福祉の連携体制を整備する。また、精神科病院を退院した精神障がい者の地域生活の継続と再入院の防止、精神障がい者の日中の活動場所の確保などを推進するため、相談支援体制を強化する。							
アウトプット指標	相談支援事業所、就労継続支援事業所等の「地域移行に係る支援技法研修会」参加者数：135人(R4年度) ※県内の相談支援事業所及び就労継続支援事業所270×1/2							
アウトカムとアウトプットの関連	退院前や退院後の相談体制を整備・強化することで、精神障がい者の地域における受入体制を整備し、長期入院患者の地域移行を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,044		民	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)				1,363
			計(A+B)	(千円)				681
その他(C)	(千円)	2,044	(千円)					
						1,363		
備考(注3)								

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅱ. 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業				標準事業例	
事業名	No	14	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,199千円	
	発達障がい者支援体制整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山地区、最上地区、置賜地区、庄内地区					
事業の実施主体	県、鶴岡協立病院、社会福祉法人、NPO法人等					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	・発達障がい児者の二次障がいによる精神科等医療機関への入院予防のため、相談支援体制の強化とともに、保健福祉関係機関と医療機関が情報等を共有し、連携をとれる体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標	発達障がいによる入院患者数(6月30日時点) 令和2年度 34人 → R5年度 30人以下				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士等のコメディカルを医療機関に配置し、保護者に発達障がい児への適切な関わり方等の助言を行うとともに、訪問機能を追加することで、生活上の困難を抱える発達障がい児が在宅生活を継続できるよう関係機関と連携を図る。 発達障がい児の二次障がいを予防するため、保育所・学校などの身近な支援者が適切な関わりができるよう、相談・助言を行う。 うつ等二次障がいを持つ発達障がい者が、医療を受けながら地域で生活できる環境整備を図るため、関係機関による連携会議等を開催。 					
アウトプット指標	在宅医療体制推進のための連携会議開催回数：8回 コメディカル配置医療機関(5か所)の相談件数：延600人					
アウトカムとアウトプットの関連	連携会議の開催及び相談支援の強化により、在宅支援体制を推進することで、二次障がいである適応障がいやうつ等精神症状の発生・重症化を予防し、入院患者数の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		10,199		380
	基金	国(A)		(千円)	注1)	(千円)
		都道府県(B)		(千円)		6,418
		計(A+B)		(千円)		10,199
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 6,418		
備考(注3)	※一部、過年度分の計画変更により実施する。					

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	25			
事業名	No	15	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 262,220千円				
	地域医療支援センター運営事業								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等								
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、本県は医師少数県に該当することから、医師の増加に向けた対策が必要。								
	アウトカム指標	医師少数区域等への医師派遣決定数 38人(R3) → 38人以上(R4)							
事業の内容	<p>地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師修学資金の貸与 ・ 医師少数区域等への代診医派遣 ・ 医学生・研修医に対する情報提供 ・ 地域医療実習の開催 ・ 医療機関・市町村における医師確保に向けた取組みへの支援 他 								
アウトプット指標	・ 県医師修学資金新規貸与者数：22人(R3)→22人以上(R4)								
アウトカムとアウトプットの関連	県医師修学資金を新規に貸与することにより、県内で勤務する医師の確保を図り、県全体の医師数が増加する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)			
				262,220			87,359		
		基金	国 (A)			(千円)		(千円)	
						88,443			
			都道府県 (B)			(千円)			(千円)
		44,222		1,084					
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		132,665							
その他 (C)		(千円)			(千円)				
		129,555			683				
備考 (注3)	※一部、過年度分の計画変更により実施する。								

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	26				
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 35,489千円					
	医師不足地域の医療機関への医師派遣体制の構築事業									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域									
事業の実施主体	山形県、山形大学医学部									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において本県は医師少数県に該当し、また、地域別では、村山地域は医師多数区域であるものの、最上地域、庄内地域は医師少数区域に該当しており、県全体の医師確保とともに、医師の地域偏在解消に向けた対策が必要。									
	アウトカム指標	専攻医登録数54人(R4開始プログラム)→54人以上(R5開始プログラム)								
事業の内容	医師等がキャリア形成を図りながら県内に定着するための研究のほか、山形大学医学部生の県内定着に向けた研究を行う寄附講座を山形大学医学部に設置する。									
アウトプット指標	山形大学医学部への寄附講座設置									
アウトカムとアウトプットの関連	寄附講座を設置することにより、県内で専門研修を行う医師の増加、県内で勤務する医師の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)			
				35,489		23,659	民	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	0
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A+B)						(千円)	
		11,830	35,489	うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)					
その他(C)		(千円)	0	0						
備考(注3)										

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	27
事業名	No	9	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,137千円	
	地域医療対策協議会における調整経費					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	本県の医師数は全国平均を下回っており、地域間においても医師の偏在がみられることから、実効的な医師確保対策及び医師偏在対策を推進するため、地域医療対策協議会での協議を踏まえ、医師少数区域等への医師派遣等の対策が必要である。					
アウトカム指標	医師少数区域等への医師派遣決定数 38人(R3) → 38人以上(R4)					
事業の内容	地域医療対策協議会において、下記の事項等を協議する。 ・医師派遣に関する事項 ・医師確保計画において定める事項					
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催：2回(R4)					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療対策協議会で医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行うことにより、実効性のある医師確保対策の取組みを通じた医師の確保及び偏在解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		2,137		1,425
	基金	国(A)		(千円)	計(A+B)	(千円)
		都道府県(B)		712		0
		計(A+B)		(千円)		2,137
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0	
備考(注3)						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	28			
事業名	No	18	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 47,619千円				
	産科・救急・小児等の不足している診療科の医師確保支援								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県、山形大学医学部、医療機関								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	産科医は医療訴訟のリスクが高く、また、昼夜を問わず対応が求められるなど他の診療科に比べて医師への負担が大きいことから、産科医等の処遇改善を図るとともに、周産期医療に従事する医師の確保を図っていく必要がある。								
アウトカム指標	<ul style="list-style-type: none"> 産科・産婦人科医師数 91人(H30)→91人以上(R4) 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10人(H30)→10人以上(R4) 								
事業の内容	産科医等に分娩手当や新生児担当医手当等を支給する医療機関に対し財政的支援を行うとともに、新生児科医確保のための医学生向け講習会を実施する。								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> NICU勤務医に対する処遇改善手当を支給する医療機関数 2施設(R2)→2施設以上(R4) 分娩手当支給医療機関への財政支援 11機関(R3)→11機関以上(R4) 								
アウトカムとアウトプットの関連	産科医の処遇改善を図ることにより、周産期医療(新生児医療)に従事する医師を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		国 (A)		(千円)		(千円)			
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)		(千円)			
		その他 (C)		(千円)		(千円)			
		47,619	8,020	4,010	12,030	35,589	5,474	2,546	0
							うち受託事業等 (再掲) (注2)		
備考(注3)									

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	29	
事業名	No	19	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	1,424千円	
	周産期医療に従事する医師、看護師等の資質の向上を図るための研修						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、山形大学、山形県産婦人科医会、医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	山形県の新生児死亡率は全国平均を上回る傾向が続いている一方、周産期医療従事者数は全国平均を下回っていることから、限られた医療資源を有効に活用する観点から、医師や助産師等の周産期医療従事者がそれぞれの役割に応じた資質の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標	新生児死亡率 1.4人 (H28～R2年の平均) → 0.9人 (R4)					
事業の内容	周産期救急及びハイリスク分娩等に効果的に対処できる知識や能力の習得のため、医師や助産師等を対象にした症例検討や講義、実地訓練等を行う研修会等を実施する。						
アウトプット指標	研修会等実施回数：7回、参加者数：200名						
アウトカムとアウトプットの関連	周産期医療従事者が最新の治療方法やハイリスク分娩への対処方法を学ぶことにより、ハイリスク分娩等への適切な対処が可能となることから、新生児死亡率の低減につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				1,424		492	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			457
		計 (A+B)		(千円)			1,424
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	457		
備考 (注3)							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	30			
事業名	No	20	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,716千円				
	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師等を対象とした小児救急に関する研修の実施								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県、地区医師会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の小児科医師数は141人(「医師・歯科医師・薬剤師調査」平成30年末時点・人口10万人あたり全国26位)であり、地域の医療資源の状況を踏まえた小児救急医療体制の補強及び小児科医以外の医師による小児診療体制の整備が必要である。								
	アウトカム指標	・小児科を標榜する医師数の増加(15歳未満人口10万人対) 111.0人(H30年度)→111.0人以上(R2年度)							
事業の内容	各地区医師会において、地域の小児救急医療体制の補強及び小児科医以外の医師の小児診療に係る知識・技術の向上を図るため、地域の救急医や内科医等の医療従事者を対象とした小児救急研修の実施を支援する。								
アウトプット指標	研修参加者数:150人(R4)								
アウトカムとアウトプットの関連	初期救急に携わる地域の小児科以外の医師を対象に、「小児救急医療に係る知識・技術の向上を図るための研修」を実施することにより、研修を受講した医師のスキル向上及び小児救急医療体制の補強が図られることから、各医療圏内の総合病院に勤務する小児科医の負担軽減となり、小児科標榜医の増加につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)			
				1,716			0		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)	
						1,144			1,144
			都道府県(B)			(千円)			
		572							
計(A+B)		(千円)							
		1,716							
その他(C)		(千円)							
		0							
						うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 1,144			
備考(注3)									

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	32
事業名	No	21	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 36,769千円	
	女性医師等の離職防止や再就業の促進					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、県内医療機関					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師全体に占める女性医師の割合が年々高まり、女性医師が安心して働き続けることができる環境整備が求められていることから、女性医師からの相談対応、女性医師への情報提供、及び女性医師の就労環境改善に取り組む医療機関への財政的支援を実施する必要がある。					
	アウトカム指標	医師総数に占める女性医師割合 17.3% (全国平均 21.9%) (H30年) → 全国平均以上 (R4年)				
事業の内容	女性医師の就業継続を総合的に支援するため、下記の事業を実施する。 ①女性医師支援ステーションの運営 (相談受付、情報提供) ②女性医師の就労環境の改善に取り組む病院への財政的支援					
アウトプット指標	女性医師の就労環境の改善に取り組む医療機関への財政支援 3機関(R3)→3機関以上(R4)					
アウトカムとアウトプットの関連	女性医師の確保及び就業継続を支援することにより、県全体の医師数も増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		国 (A)		(千円)		(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		(千円)
		計 (A+B)		(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		(千円)
		36,769	13,373	6,686	20,059	7,425
						5,948
						うち受託事業等 (再掲) (注2)
						(千円)
						2,232
備考 (注3)						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	35	
事業名	No	22	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,936千円		
	新人看護職員の質の向上を図るための研修						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	各医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員を増加させるためには在職者の離職を防ぐ必要がある						
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率 5.6% (令和2年度) → 4.0% (令和7年度)					
事業の内容	新人看護職員研修を実施する病院等への研修経費の助成						
アウトプット指標	県内医療機関における新人採用者に対する確実な研修の実施 30 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	各病院に合わせた入職後の技術講習及びメンタル面を含めたフォローアップにより、離職者低下に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				25,936		4,966	
		基金	国 (A)	(千円)			3,679
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		12,968	12,968				
備考 (注3)	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	36		
事業名	No	23	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 43,781千円			
	看護職員の資質の向上を図るための研修							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	各医療機関、県看護協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護の質向上には、数の確保と同時に看護技術の向上が必要							
	アウトカム指標	特定行為研修修了累計看護師数：33人（令和2年度）→150人（令和7年度）						
事業の内容	看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等の実施及び病院等に対する研修受講費等の支援を行う。							
アウトプット指標	特定行為研修又は認定看護師教育課程を受講する看護師等への研修受講費等の助成 18人							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療等の推進を背景とした特定行為研修の修了者の確保及び制度普及のため、特定行為研修等へ職員を派遣する病院等への助成や制度普及のセミナー開催等を実施し、当面の目標である修了者数150人を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)		
				43,781			13,334	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				5,187
		計 (A+B)		(千円)				27,781
その他 (C)		(千円)	16,000	(千円)	5,187			
備考 (注3)	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (特定行為研修修了累計看護師数) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	38		
事業名	No	24	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 544千円			
	離職防止を始めとする看護職員の確保対策							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	各医療機関、県看護協会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消に向けた各種施策の検討が必要である。							
	アウトカム指標	県内看護職員数 15,639人(令和2年度)→17,412人(令和7年度)						
事業の内容	外部有識者を入れた会議を開催し、看護職員確保対策施策の評価・検証等を行う。							
アウトプット指標	外部有識者を入れた会議の開催 1回							
アウトカムとアウトプットの関連	外部有識者からの意見を踏まえた効果的な看護職員確保に向けた施策を展開することで、県内看護職員の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
				544			363	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		181
			計 (A+B)			(千円)		544
その他 (C)		(千円)		544	(千円)			
備考 (注3)	<p>【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】</p> <p>山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、当該年度における県内看護職員数(需要数)を目標とし、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。</p>							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	39	
事業名	No	25	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,147千円		
	看護師等養成所における教育内容の向上を図るための体制整備						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	民間立看護師等養成所						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。						
	アウトカム指標	看護学生県内定着率(看護師3年課程)78.8%(令和2年度)→84.3%(令和7年度)					
事業の内容	民間立看護師等養成所に対し、運営費の補助を行う。						
アウトプット指標	補助対象校 4校						
アウトカムとアウトプットの関連	民間立看護師等養成所に対する運営費支援を通し、養成所の財務基盤を強化することにより、教育内容の向上及び学生の経済的負担の軽減を図り、本県就業率が高い県内校の入学者を促進し、将来の本県就業者の安定的な確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	42,765			
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	その他 (C)		(千円)	64,147		(千円)	
				64,147			
備考(注3)	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	40	
事業名	No	26	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 15,665千円		
	看護職員が都道府県内に定着するための支援						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、県看護協会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。						
	アウトカム指標	看護学生県内定着率(看護師3年課程)78.8%(令和2年度)→84.3%(令和7年度)、看護学生県内定着率(大学)50.9%(令和2年度)→50.0%(令和7年度)、県内出身県外看護学生のUターン率45.1%(令和2年度)→50.0%(令和7年度)					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内看護学生および中高生、県外看護学校に在籍する県出身者、再就業希望者を対象として県内病院の職場説明会を開催する。 ・看護職員への興味を啓発するイベントの実施及びUターン就職支援等を実施する。 						
アウトプット指標	県内病院等職場説明会への参加人数 100名						
アウトカムとアウトプットの関連	県内病院の職場説明会の開催や求人情報の提供(Uターン情報)、看護職員を目指す高校生等への啓発を地道に行うことで、看護職員の県内定着を促進していく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		15,665		913	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			9,530
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)		(千円)			(千円)
		15,665		9,530			
備考(注3)	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	41			
事業名	No	27	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 149,050千円				
	医療機関と連携した看護職員確保対策の推進								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県、看護師等学校養成所								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、県内医療機関等に新規就業する看護職員を増やす必要がある。								
	アウトカム指標	看護学生県内定着率(看護師3年課程)78.8%(令和2年度)→84.3%(令和7年度)、看護学生県内定着率(大学)50.9%(令和2年度)→50.0%(令和7年度)、県内出身県外看護学生のUターン率45.1%(令和2年度)→50.0%(令和7年度)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内看護師等学校養成所において県内地域医療を体験学習するセミナーを実施する場合、その経費を補助する。 ・ 経済的な原因による看護学校の中途退学を未然に防ぐため、看護学生に対する修学支援を行う。 								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療体験セミナー実施の実施学校数 7校 ・ 看護学生への修学支援 80名 								
アウトカムとアウトプットの関連	県内医療機関の地域医療に対する貢献活動を学ぶ機会を看護学生に提供することで、地域医療への興味を啓発し、県内就業につなげる。また、看護学生への修学支援により県内就業者の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	(千円)			
				149,050			80,847		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
						80,967			120
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)							
		121,450							
その他 (C)		(千円)							
		27,600				うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。								

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	42		
事業名	No	28	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,734千円			
	看護師等養成所の施設・設備整備							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域							
事業の実施主体	民間立看護師等養成所							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。							
	アウトカム指標	看護学生県内定着率(看護師3年課程)78.8%(令和2年度)→84.3%(令和7年度)						
事業の内容	民間立看護師等養成所の新設に伴う初度設備整備事業への助成。							
アウトプット指標	補助対象校 1校							
アウトカムとアウトプットの関連	民間立看護師等養成所に対する初度設備整備費への支援を通し、養成所の財務基盤を強化することにより、教育内容の向上及び学生の経済的負担の軽減を図り、本県就業率が高い県内校の入学者を促進し、将来の本県就業者の安定的な確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		21,734			7,245	
		基金	国(A)	(千円)				7,245
			都道府県(B)	(千円)				3,622
			計(A+B)	(千円)				10,867
その他(C)	(千円)	10,867	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)	【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値(看護学生県内定着率)を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	49
事業名	No	29	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,703千円	
	勤務環境改善支援センターの運営					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、離職者数を低下させる必要がある。					
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率 5.6% (令和2年度) → 4.0% (令和7年度)				
事業の内容	県内医療機関の勤務環境改善の取組みを支援する山形県医療勤務環境改善支援センターの運営及び医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会を開催する。					
アウトプット指標	医療機関を対象とした働き方改革に関する研修会の開催 1回 勤務環境改善に向けた専門アドバイザーによる相談支援 10回					
アウトカムとアウトプットの関連	各医療機関における勤務環境改善に向けた取組みを支援することで、離職者数の低下を図り、看護職員の安定的就業を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)				535
	基金	国 (A) (千円)			民	(千円)
		都道府県 (B) (千円)				600
		計 (A+B) (千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C) (千円)		600				
備考 (注3)	【アウトカム指標について (令和7年度の目標値とする理由)】 山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、「山形方式・看護師等生涯サポートプログラム」の中で令和7年の目標値 (新人看護職員離職率) を設定し、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。					

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

＜事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用＞

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	50		
事業名	No	30	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	各医療機関の勤務環境改善や再就業促進の取組への支援				80,805千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	各医療機関							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	女性が多い看護職において、子育て世代の就業落ち込み等を防ぐため、就業継続が出来る環境整備が必要である。							
	アウトカム指標	県内看護職員数 15,639人(令和2年度)→17,412人(令和7年度)						
事業の内容	院内保育施設を設置している病院等に対し、その運営に要する経費を助成する。							
アウトプット指標	院内保育所設置施設への補助 15医療機関							
アウトカムとアウトプットの関連	子育て世代の就業継続可能な環境の整備等、働きやすい職場環境を整え、新卒看護学生など看護職員の安定的就業を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
				80,805			6,391	
	基金	国 (A)		(千円)			民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)				29,522
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	26,935					
備考 (注3)	<p>【アウトカム指標について(令和7年度の目標値とする理由)】</p> <p>山形県では、令和2年3月に策定した「山形県看護職員需給推計」の推計時点である令和7年の看護職員の需給ギャップ解消に向けて、当該年度における県内看護職員数(需要数)を目標とし、当該目標達成のために中長期的な視点で施策を評価・検証することとしており、年次ごとの評価については、各指標の前年度数値との増減率等を用いる。</p>							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—	
事業名	No	31	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,026千円		
	災害時医療提供体制推進事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時において、発災直後の急性期から中長期に渡って、適切に医療を提供するためには、医療従事者の育成・資質向上と、医療従事者・救助関係者や行政職員による緊密な連携と役割分担によるチーム医療の推進が必要である。						
アウトカム指標	○DMATチーム数：29チーム(R3年度)→30チーム(R4年度) ○災害時チーム医療従事者の養成人数：319名(H25～R3年度)→349名(H25～R4年度)						
事業の内容	<p> 全県及び二次医療圏ごとに、医療従事者、行政職員及び消防職員等による災害医療連絡調整会議を開催するとともに、これら幅広い職種を対象とした災害医療に係る研修会等を開催することにより、大規模災害時に統制を図り、職種間の明確な役割分担のもと、体系的なチーム医療を提供するための体制の整備・充実を図る。 </p>						
アウトプット指標	<p> ○災害医療連絡調整会議の開催：5回(R4年度) ○災害医療に係る研修会等の開催：2回(R4年度) </p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p> 災害医療連絡調整会議を開催することにより、関係機関との連携を図るとともに、災害医療に係る研修会等を実施することにより、医療従事者等の人材育成・資質向上を進め、災害時医療提供体制の充実を図る。 </p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,026	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,351	
	基金	国(A)	(千円) 3,351		民	(千円) 0	
		都道府県(B)	(千円) 1,675			うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 5,026				
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 0	
備考(注3)							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—
事業名	No	32	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,914千円
	後方支援機関への搬送体制整備					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	大規模災害時の被災地では多数の負傷者が発生するほか、医療施設の被災による機能低下や医療従事者の負傷等により、十分な医療を確保できないため、被災地外へ搬送し救命することが必要である。					
	アウトカム指標	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)を設置運営できる医師、看護師等の増加: 567名(H26~R3年度)→597名(H26~R4年度)				
事業の内容	大規模災害時に非被災地域へ円滑に傷病者の搬送を行うため、航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の設置運営訓練を実施する。併せて、SCUに近い災害拠点病院が定期的なSCU資器材の使用訓練及びSCUへの搬送訓練を行う。これらの訓練を通じて、SCUの設置運営に関する多様な技術を習得している医療人材の幅広い育成・確保を図る。					
アウトプット指標	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)に係る訓練の回数: 1回(R4年度)					
アウトカムとアウトプットの関連	本県SCUに係る訓練を実施することにより、医療人材が不足する本県においても、災害発生初期段階からSCUを設置運営できる体制の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		(A+B+C)		3,914		2,609
	基金	国(A)		(千円)	計(A+B)	(千円)
		都道府県(B)		1,305		0
		計(A+B)		3,914		うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	0	
備考(注3)						

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	—		
事業名	No	33	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,034千円			
	救急搬送体制構築支援事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	本県の救急科医師は全国的に見ても不足している状況にある。こうした中、限られた医師で救急医療の提供が行われており、負担の軽減を図る取組みを通じた救急科医師の確保が求められている。							
	アウトカム指標	救急科医師数の増加 26人(H30年度) → 27人以上(R4年度)						
事業の内容	救急車が概ね30分以内に到着しない地域を抱える市町村が、消防団等地域住民自らが医師を救急現場へ搬送する体制を整備し、医療の早期介入を図る。医療の早期介入による患者の予後改善により早期退院につなげ、救急科医師の負担軽減を図る。県は体制を整備した市町村に対し、助成を行う。							
アウトプット指標	取組みを行う市町村 2市町村							
アウトカムとアウトプットの関連	医療の早期介入によって患者の予後改善がなされ早期退院等につながることで、救急科医師の負担軽減を図り、救急科医師の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,034		356		
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県(B)		(千円)			178	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		計(A+B)		(千円)			534	
その他(C)		(千円)	500					
備考(注3)								

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	Ⅳ 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52	
事業名	No	34	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 30,683千円		
	休日・夜間の小児救急医療体制の整備						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	全国的に小児科医が不足する中、核家族の進展に伴い、休日及び夜間における小児救急患者の受診が増加する傾向にあるとともに、小児科専門医からの受診ニーズが強くなっている。						
	アウトカム指標	小児科を標榜する医師数の増加(15歳未満人口10万人対) 111.0人(H30年度)→111.0人以上(R4年度)					
事業の内容	夜間・休日における小児救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する病院が輪番制方式または共同利用型方式等により、必要な医師または看護師等の医療従事者を確保するために必要な経費に係る支援を行う。						
アウトプット指標	休日・夜間の小児救急医療体制の整備 常勤体制(土日祝日):2病院、オンコール体制:7病院						
アウトカムとアウトプットの関連	夜間、休日等に小児重症救急患者を受け入れるため、小児科医による診療体制を整備する病院に対して助成を行うことにより、県内の小児救急医療体制の整備・充実が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		(A+B+C)		30,683		13,636	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			0
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	10,228				
備考(注3)							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				標準事業例	53					
事業名	No	35	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,569千円						
	電話による小児患者の相談体制の整備										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	山形県										
事業の実施主体	市町村										
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	県民がすぐに医療機関を受診するか否か迷う場合に備え、県民の不安を解消する(休日・夜間診療所の適切な利用、二次・三次救急医療機関の負担軽減も図られる)。										
	アウトカム指標	二次・三次救急医療機関を受診する軽症患者数の割合 79.8%(R1年度) ⇒ 78.8%(R4年度)									
事業の内容	地域の救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、県内どこでも患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにすることを通じ、小児科医をはじめ医師の負担を軽減するため、夜間の電話相談体制を整備するための経費に対する支援を行う。										
アウトプット指標	相談件数 4,900件(R4年度)										
アウトカムとアウトプットの関連	救急電話相談窓口の設置により、患者の症状に応じて適切な医療機関への誘導がなされ、休日・夜間診療所の適切な利用促進と二次・三次医療機関の負担軽減が図られる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		18,569			12,191	12,191			
		基金	国(A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)						6,095	(千円)
			計(A+B)	(千円)						18,286	(千円)
その他(C)		(千円)	283	7,920							
備考(注3)											

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				標準事業例	33	
事業名	No	36	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額) 452千円		
	歯科衛生士の確保対策事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。						
	アウトカム指標	訪問歯科診療に対応できる歯科衛生士数(研修修了の歯科衛生士等の人数の累計)451人(R3年度)→500人(R4年度)					
事業の内容	臨床の現場を離れた歯科衛生士の復職支援と訪問歯科診療ができる歯科衛生士を養成するための研修会を実施し、歯科衛生士の確保対策を推進する。						
アウトプット指標	研修を受けた歯科衛生士等の人数50人(R4年度)						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、歯科衛生士の復職支援とともに、訪問歯科診療に対応できる人材の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
				452			
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県(B)		(千円)			301
		計(A+B)		(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2)
		452		(千円)			
		その他(C)		(千円)		301	
備考(注3)							

令和4年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

<事業区分Ⅱ、Ⅳ、Ⅵ用>

(1) 事業の内容等

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				標準事業例	—	
事業名	No	37	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】	30,798 千円	
	地域医療勤務環境改善体制整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、医師の労働時間短縮を進める必要がある。						
	アウトカム指標	A水準を超えて勤務する医数がある病院数6機関(R2年)→6機関以下(R4年)					
事業の内容	医療機関が自ら作成した「勤務医の負担軽減及び処遇の改善に資する計画」に沿って取り組む医師の労働時間短縮に向けた事業に対し、財政的支援を行う。						
アウトプット指標	医師の労働時間短縮に向けた事業への財政支援 1機関(R4)						
アウトカムとアウトプットの関連	勤務医の労働時間短縮に取り組む医療機関を支援することで、勤務医の働き方改革の推進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
				30,798		1,399	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			1,399
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0				
		4,198	26,600				
備考 (注3)	※一部、過年度分の計画変更により実施する。						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護施設等における新型コロナウイルス感染 拡大防止対策支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 81,914千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減するための施設整備を図る。				
	アウトカム指標：介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る。				
事業の内容	介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備、多床室の個室化改修に対する助成を行う。				
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため①簡易陰圧装置設置、②ゾーニング環境等の整備、③多床室を個室に改修する施設数 ①特別養護老人ホーム 4施設 ②特別養護老人ホーム 5施設 介護老人保健施設 3施設 有料老人ホーム 1施設 認知症高齢者グループホーム 1施設 ③特別養護老人ホーム 2施設 介護老人保健施設 1施設				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等において、新型コロナウイルスの感染が疑われる者が発生する場合に備え、介護施設等での感染拡大の防止を図る。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円)
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	

	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止	(千円) 81,914	(千円) 54,609	(千円) 27,305	(千円)		
金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 81,914	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国(A)			(千円) 54,609	民	(千円)
		都道府県 (B)			(千円) 27,305		54,609
		計(A+B)			(千円) 81,914		うち受託事業等(再掲) (千円) 54,609
	その他(C)	(千円)					
備考(注5)	令和4年度基金所要見込額	81,914千円					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策連携協働推進事業			【総事業費】	803 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための基盤整備								
	アウトカム指標：関係機関の連携・協働による介護現場の問題解決に向けた取組みの強化								
事業の内容	<p>介護人材確保対策を推進するため、関係機関・団体等と役割分担及び連携・協働を行う推進会議を運営する。</p> <p>当該会議において、介護現場の業務の効率化、イメージ改善等に係る内容について関係機関・団体等と連携しながら介護現場革新に向けて協議する。</p>								
アウトプット指標	推進会議2回								
アウトカムとアウトプットの関連	分科会において介護現場の問題や解決策を検討したことを、推進会議の関係機関によって役割分担及び連携・協働しながら取組みを強化していく。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 介護事業者認証評価制度事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県 (プロポーザル方式による委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の勤務環境の改善を図り、他業種への介護職員の流出の簿水と新規入職者の増を図る。								
	アウトカム指標：①県内の介護施設で働く介護職員に占める介護福祉士の割合60%以上、②介護職員の離職率10%未満								
事業の内容	介護事業者による勤務環境・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準委基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して認証を付与する。								
アウトプット指標	2025年における認取得介護サービス事業者数 県内の施設・事業所の1割程度								
アウトカムとアウトプットの関連	認証を取得する介護サービス事業者数が増加することで、介護福祉士等の有資格者をはじめとする介護職員らが資格や業務従事年数に応じて評価されることから、介護という仕事へのモチベーションが高まり、離職防止と定着に繋がる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						3,067			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護分野における戦略的広報推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	5,720千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県 ((一社) 山形県老人福祉施設協議会、(一社) KAIGOPRiDEへ委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人手不足が深刻化する介護業界のイメージ改善を図り、介護人材の担い手の確保することが急務となっている。						
	アウトカム指標： 介護職員の需給ギャップの解消						
事業の内容	① 小学生向け介護の仕事体験イベントを開催 ② 介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画を作成し、イベント・SNS等により周知						
アウトプット指標	お仕事体験イベント参加者100人、イメージアップ動画の放映5回						
アウトカムとアウトプットの関連	仕事体験イベントを通して将来的な介護人材の確保につなげるとともに、イベントの周知や動画の視聴を増やすことにより介護業界のイメージアップを図り、人材確保につなげる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	3,813			
	計 (A+B)		(千円)	5,720	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	その他 (C)		(千円)		(千円)	5,720	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 老人クラブ助成事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	一般社団法人山形県老人クラブ連合会								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブの会員の高齢化等により、会計処理、事業報告、補助金申請等の事務作業が負担となり、老人クラブ活動の継続が困難となっている。								
	アウトカム指標：市町村等老人クラブ活動の継続								
事業の内容	山形県老人クラブ連合会に、事務お助け隊を1名配置し、市町村老人クラブ等に対して、会計関係の書類作成や補助金申請等に関する講習会等を開催するなど、事務手続きをサポートする、								
アウトプット指標	講習会等の開催回数 4回								
アウトカムとアウトプットの関連	講習会等の開催など、事務負担軽減に向けた取組みを行うことで市町村等老人クラブ活動の継続を支援する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		3,000		公	民		
		基金	国(A)	(千円)				における 公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	(千円)					2,000
			計(A+B)	(千円)					3,000
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
					2,000				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業			【総事業費】	2,400千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援								
	アウトカム指標：介護サービス従事者（訪問介護員）数の増加								
事業の内容	介護事業所が所属する初任段階の介護職員を、介護職員初任者研修へ参加させるために負担する受講料に対する助成。								
アウトプット指標	初任者研修受講費用助成人数33人								
アウトカムとアウトプットの関連	受講費用を助成することにより受講を促し、介護の知識・技能の向上を通して業務へのモチベーションを高め、離職防止・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,400					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				400		800
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2)
1,200				(千円)					
その他(C)		(千円)							
1,200									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化事業 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業							
事業名	【No.6 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (福祉人材マッチング強化事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,648 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護分野においては、個々の事業所の実情がわかりにくいこと、小規模事業所が多いことなどから、求職者が自分にふさわしい職場をみつけにくい状況にある。このため、山形県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援する。							
	アウトカム指標：紹介就職人数							
事業の内容	山形県福祉人材センターへのキャリア支援専門員2名配置による県内ハローワーク巡回相談 (個別形式・ミニ講座形式 (特別講師併用))、施設・事業所の巡回訪問、講師派遣による事業所内研修							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク巡回相談 80 回開催、相談 178 件 (R3 実績) 以上 ・事業所内研修講師派遣 20 回、就職面談会 2 回以上 							
アウトカムとアウトプットの関連	講師派遣により職場環境の改善に取り組みながら巡回訪問により求職者の人材センターの活用を促し、丁寧なマッチングによる紹介就職人数の増加につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,648		民		
		基金	国 (A)				(千円)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	5,765
			計 (A+B)				(千円)	2,883
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
						5,765		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等の支援事業								
事業名	【No.7 (介護分)】 介護人材のすそ野拡大事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,842 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県 (プロポーザル方式による委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴う介護人材確保のためのすそ野の拡大								
	アウトカム指標： 介護職員の離職率10%未満								
事業の内容	介護現場での就労を希望する高齢者、主婦、在日外国人、学生、教員を対象に介護アシスタントとして就労を前提に研修を実施。								
アウトプット指標	就労 20 人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントを雇用することで、介護職員が介護職員にしかできない業務に専念できる環境を整備し、離職防止・定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	3,228	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No.8 (介護分)】介護職参入促進事業(福祉系高校修学資金貸付事業)				【総事業費】 10,032千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会への助成により実施)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援							
	アウトカム指標：定着率 (返還免除件数/貸付件数)							
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に修学資金の貸付を行うための原資を補助する事業							
アウトプット指標	福祉系高校修学資金貸与者 14人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職への従事により返還免除となる修学資金・支援金の貸付により、介護職への参入を促し、定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		6,688
			計 (A+B)			(千円)		10,032
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業							
事業名	【No.9 (介護分)】介護職参入促進事業 (介護分野就職支援金貸付事業)				【総事業費】	2,641千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会への助成により実施)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援							
	アウトカム指標：定着率 (返還免除件数/貸付件数)							
事業の内容	他分野から介護職への参入促進を行うため、他業種で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際の支援金の貸付を行うための原資を補助する事業							
アウトプット指標	介護分野就職支援金貸与者 1人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職への従事により返還免除となる修学資金・支援金の貸付により、介護職への参入を促し、定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)		
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	その他 (C)		(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.10 (介護分)】介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員指導者研修等への派遣)				【総事業費】 279 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。								
	アウトカム指標：介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。								
事業の内容	介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、厚生労働省等が開催する指導者向け研修等に、研修講師を派遣する。								
アウトプット指標	・厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 5名程度								
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	186	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程 I ・更新研修の実施)				【総事業費】 6,475千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを实践できる専門職の養成が求められている。							
	アウトカム指標：基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加							
事業の内容	就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。							
アウトプット指標	・研修修了者 175人							
アウトカムとアウトプットの関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		6,475				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			700		1,400
			計 (A+B)			2,100		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)		1,400				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (専門研修課程Ⅱ・更新研修の実施)				【総事業費】 9,765千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを實踐できる専門職の養成が求められている。							
	アウトカム指標：専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加							
事業の内容	就業後3年以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知識、技能の向上を図る。							
アウトプット指標	・研修修了者 434人							
アウトカムとアウトプットの関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		9,765			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)				2,170
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	6,510	2,170					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員の養成)			【総事業費】	5,500千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。							
	アウトカム指標: 高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加。							
事業の内容	専任の介護支援専門員の実務期間が5年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。							
アウトプット指標	・研修修了者 100人							
アウトカムとアウトプットの関連	十分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員指導者研修会への派遣)			【総事業費】	112 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域						
事業の実施主体	山形県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。						
	アウトカム指標：介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。						
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、厚生労働省等が開催する指導者向け研修等に、研修講師を派遣する。						
アウトプット指標	・厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 2人						
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				112		75	
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			37
		計 (A+B)		(千円)			112
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.15 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員更新研修の実施)			【総事業費】	4,271千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会へ委託)					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標：高度に専門的な援助技術を有する主任介護支援専門員のスキルの維持向上。					
事業の内容	主任介護支援専門員研修修了証の有効期限が概ね2年以内に満了する者を対象に、更新のための法定研修を実施する。					
アウトプット指標	・研修修了者117人					
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員資格の更新時期に受講する機会を設けることにより、主任として必要な知識及び技術の更なる向上が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)		(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	936		
	計 (A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	その他 (C)	(千円)	(千円)	936		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援専門員指導力向上事業)				【総事業費】 404千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県介護支援専門員協会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。							
	アウトカム指標：主任介護支援専門員研修の質の向上が図られる。							
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、研修内容の評価を行うとともに、研修講師、ファシリテーターを養成する。							
アウトプット指標	・研修講師、ファシリテーター養成研修修了者 30名							
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員の法定研修の講師、ファシリテーターを養成することにより、質の高い研修実施が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		404				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			269		269
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
135		404	(千円)	269				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.17 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門員研修向上会議)				【総事業費】 299千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。							
	アウトカム指標：介護支援専門員の研修向上のためのPDCAサイクルが構築される。							
事業の内容	介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、県担当、研修実施機関、研修の講師等を構成員とした、研修の評価検討を行う会議を実施。							
アウトプット指標	・会議の実施 年2回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の法定研修の企画・実施状況について定期的に評価検討を行うことにより、研修の円滑な運営と効果的な実施が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	199	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		299	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No.18 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (離職介護人材の再就業促進事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,167 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、介護福祉士のうち介護職として従事していない者は4割以上となっており、活用が課題となっている。社会福祉法改正により離職した介護福祉士等が都道府県福祉人材センターへ氏名、住所等を届け出ることが努力義務化されたことに伴い、届出制度の活用及び関連事業との連携により離職した介護人材の再就業を促進し、介護現場での即戦力となる人材を確保する。							
	アウトカム指標：届出システムの登録数、登録者の再就業数							
事業の内容	山形県福祉人材センターに専任職員1名を配置し、届出制度の周知啓発、届出システムの運用、届出者への情報提供、就職面接会等を実施							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・制度周知のための関係事業所等訪問、啓発資材送付先数 517 (R3 実績) 以上 ・介護有資格者復職支援講座への参加者数 37 人 (R2 実績) 以上 							
アウトカムとアウトプットの関連	制度について啓発することで離職した介護福祉士等の届出を促し、所在等を把握するとともに、継続的な情報提供及び復職支援講座の参加者へのフォローアップにより再就業へつなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,778
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,778		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No. 19】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,374 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県（一部を（社団）山形県老人福祉施設協議会、認知症介護研究・研修仙台センターへの委託事業として実施）							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 介護分野の認知症対応力向上							
事業の内容	介護サービス事業所の管理者及び従事者等に対して、認知症ケアに必要な知識や技術等を習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、下記事業を行う。 ・ 認知症高齢者介護サービス等従事者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修							
アウトプット指標	・ 認知症高齢者介護サービス等従事者研修受講者数（140名） ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修受講者数（1名）							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者に関わる介護関係者の対応力向上研修の受講等により適切・良質な介護を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,374		39		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			916		877
			計 (A+B)			(千円)		458
1,374		(千円)	877	877				
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上								
事業名	【No.20 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築推進事業費				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,942 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県 ((一社) 山形県地域包括支援センター等協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する地域ケア会議の確実な定着、会議の質の向上が求められている。								
	アウトカム指標：市町村が実施する地域ケア会議の定着								
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に理学療法士等リハビリ職の専門職を派遣し、地域ケア会議への助言を実施する。								
アウトプット指標	地域ケア会議の開催回数								
アウトカムとアウトプットの関連	市町村が実施する地域ケア会議の開催を支援し、地域ケア会議の確実な定着を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,230	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上							
事業名	【No. 21 (介護分)】地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,666 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (公益社団法人山形県看護協会への委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： ①高齢者のQOLの向上 ②県内の地域包括ケアシステム構築の促進							
事業の内容	訪問看護サービス提供体制整備事業							
アウトプット指標	各種研修参加事業所数 157							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括ケアシステムの構成要素である訪問看護サービスの拡充を図るため、訪問看護サービス提供体制の安定化や推進支援のための研修事業等を実施する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		9,666				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		6,444
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 6,444			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上							
事業名	【No. 22 (介護分)】脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究に基づく介護予防の推進に資する指導者育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,997千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (山形大学医学部附属病院へ委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	脳血管疾患や心筋梗塞の発症をきっかけに要介護状態となることが多いため、地域包括ケアシステムを推進していく上で発症原因や予後状況等の情報の集積・分析等は非常に重要である。地域包括ケアシステムと連携し、医学的管理上の留意事項や、地域特性や性差等の分析研究結果を活用し、介護予防や重症化予防を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 介護予防について医学的見地に基づく専門知識を持つ人材を養成し、要介護者の減少や重症化の減少を図る。							
事業の内容	年齢や性差、季節などの影響調査や、地域比較調査を行い、死亡原因の究明や発症の予防、要介護状態の軽減・悪化予防に資する資料を集積し、OT、PT、ST等を対象に、分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性や性差等について学ぶ研修会を開催する。							
アウトプット指標	研修会開催 4回							
アウトカムとアウトプットの関連	OT、PT、ST等、介護予防で重要な役割を担う人材に対し、発症登録の分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性や性差等について学ぶ研修会を開催し、再発予防・重症化予防を担うことのできる医療・介護人材を育成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		3,332
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		3,332		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県、民間団体							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護施設等には自力避難が困難な高齢者が多数入所していることから、災害時に施設内での的確な指揮が執れる人材の育成を通じ、入所者の安全を確保できる体制を構築する必要がある。また、令和5年度末までにBCPの策定が義務付けられている。							
	アウトカム指標：研修受講施設数							
事業の内容	介護職員等向けの防災研修の開催し、災害時に施設内で災害対策の中心となる職員を養成する。							
アウトプット指標	研修参加者数 300人							
アウトカムとアウトプットの関連	防災研修を通じ、災害に関する基礎知識のほか、避難の適切なタイミング、安全な避難方法等、介護施設における防災スキルの向上を図るとともに、BCPの策定を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		667
			計 (A+B)			(千円)		667
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	667
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期恵遅着支援事業							
事業名	【No.24 (介護分)】 介護職員相談窓口設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,852 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (プロポーザル方式による委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援							
	アウトカム指標： 介護職員の離職率10%未満							
事業の内容	<p>介護職員相談窓口を業務委託により設置する。受託者は下記の相談方法による相談を受けるとともに、内容等により他の相談窓口を紹介する。</p> <p>①窓口による相談：週2日以上、窓口に相談員（社会福祉士や産業カウンセラー等の有資格者）を配置し、相談に対応する。</p> <p>②電話による相談：週3日以上、相談員が電話での相談に対応する。</p> <p>③電子メールによる相談：24時間対応</p> <p>④出張相談：必要に応じて、出張による相談を行う。</p> <p>⑤専門家による相談：必要に応じて、弁護士や社会保険労務士、臨床心理士などの専門家による相談を行う。</p>							
アウトプット指標	介護職員相談窓口における相談件数：100件							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員専用の相談窓口を設置し、気軽に相談できる体制を整備することで、離職防止・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)
					1,235			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 25 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		40,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不足に関連した課題に対応するため、労働環境の改善を図る。							
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増、離職率の減							
事業の内容	介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成するもの。							
アウトプット指標	補助事業所 24事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することで、介護職員の負担を軽減し、利用者の安全性を高めるとともに効率的な介護につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		13,333
			計 (A+B)			(千円)		6,667
		その他 (C)		(千円)		20,000	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			20,000					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 26 (介護分)】 介護事業所における I C T 導入 支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		40,090 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不足に関連した課題に対応するため、事務の効率化と職員の負担軽減を図る。								
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増、離職率の減								
事業の内容	I C T を活用して介護記録から請求業務まで一気通貫して行うことができるよう、介護事業所における介護用ソフト及びタブレット端末等に係る購入費用に対して助成する。								
アウトプット指標	補助事業所 19 事業所								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護事業所に I C T 導入を支援することで、介護記録や請求事務の軽減を図り、職員の負担軽減につなげる。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		40,090					
		基金	国 (A)				(千円)		13,363 13,363
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			20,045						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No. 27 (介護分)】技能実習生等外国人介護職受入施設等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		9,900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域							
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において技能実習等の在留資格を有する外国人介護人材の受入が進んでいる。							
	アウトカム指標：外国人介護職員の増加							
事業の内容	外国人介護人材を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、生活面の支援等に対して助成する。							
アウトプット指標	・取組施設・事業所数 33 施設・事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材の受入定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		4,400
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		4,400		
		9,900						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制事業								
事業名	【No. 28 (介護分)】 新型コロナウイルス感染症対策介護関連事業			【総事業費 (計画期間の総額)】		352,216 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域								
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助・一般社団法人山形県地域包括支援センター等協議会への委託・公益社団法人山形県看護協会への委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナの拡大防止の観点から感染者が発生した高齢者施設に対して、職員確保や消毒などの観点から、かかり増し経費や緊急時の応援職員の派遣に対する体制構築が求められている。								
	アウトカム指標：新型コロナ発生施設の介護サービスの継続								
事業の内容	新型コロナ感染者が発生した施設が継続的な運営を行うためのかかり増し経費の支援、介護職員が不足した場合の他施設からの応援職員の派遣。								
アウトプット指標	補助事業所 55 事業所 応援職員派遣事業所 4 事業所 7 名								
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナ発生施設の職員が不足した際に、他施設から応援職員を派遣することにより入所者が継続してサービスを受けられる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		352,216					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				116,801		
			計 (A+B)				350,403		
その他 (C)		(千円)	1,813		(千円)	8,258			
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。